



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL http://www.yamabiko-corp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西 正信 TEL 0428-32-6111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	111,945	△1.2	7,620	13.2	7,288	13.8	2,374	△49.5
28年3月期	113,348	7.7	6,730	18.3	6,402	△0.7	4,700	△4.3

(注) 包括利益 29年3月期 2,642百万円 (△7.1%) 28年3月期 2,843百万円 (△68.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	57.46	—	5.1	7.8	6.8
28年3月期	113.75	—	10.4	6.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	95,343	47,484	49.8	1,149.28
28年3月期	91,440	46,082	50.3	1,113.95

(参考) 自己資本 29年3月期 47,484百万円 28年3月期 46,026百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,371	△3,813	△4,059	4,329
28年3月期	8,737	△4,620	△4,137	4,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	30.00	30.00	1,239	26.4	2.7
29年3月期	—	—	—	25.00	25.00	1,032	43.5	2.2
29年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		28.2	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	1.2	4,600	△18.0	4,500	3.3	3,000	10.3	72.60
通期	103,000	—	6,300	—	6,100	—	4,400	—	106.49

(注) 当社は、平成29年6月29日に開催予定の第9回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。また、決算期が12月31日以外の国内子会社につきましても、同様の変更を行う予定です。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成29年12月期の連結業績予想につきましては、3月決算の会社につきましては9ヶ月間(平成29年4月1日から平成29年12月31日)、12月決算の会社につきましては従来通り12ヶ月間(平成29年1月1日から平成29年12月31日)を連結対象期間として予想数値を記載しています。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当社および3月決算連結対象子会社の当期業績を9ヶ月(平成28年4月1日から平成28年12月31日)の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	(単位: 百万円)
103,000 5.1%	6,300 △21.0%	6,100 △22.4%	4,400 40.6%	

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	44,108,428株	28年3月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,791,956株	28年3月期	2,790,416株
③ 期中平均株式数	29年3月期	41,317,241株	28年3月期	41,319,083株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	69,650	0.4	1,283	△46.9	1,750	△31.3	△765	△135.5
28年3月期	69,370	0.8	2,418	△7.9	2,547	△38.7	2,156	△51.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△18.51	—
28年3月期	52.19	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	69,385	29,674	42.8	718.22
28年3月期	67,660	31,460	46.5	761.42

(参考) 自己資本 29年3月期 29,674百万円 28年3月期 31,460百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国は、雇用情勢や住宅着工数の改善が続いて個人消費も増加するなど景気は拡大し、欧州は、英国の欧州連合離脱による各国への影響に不透明感が増したものの、金融緩和政策などに支えられて緩やかな回復基調で推移しました。国内経済は、為替の円高進行や夏場の天候不順などにより企業業績や個人消費は弱い動きとなりましたが、後半には持ち直しの動きも見られました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は、前期のディーゼルエンジン排出ガス規制特需の反動からトラクタやスピードスプレーヤ、コンバインが低迷したものの、農地の集約化促進による効率化需要などによりその他の機種は総じて増加基調で推移しました。国内建設機械市場は、人材不足や資材費高騰などが継続しましたが、震災復興需要や防災関連需要などにより底堅い動きとなりました。海外小型屋外作業機械市場は、最大市場の北米が景気拡大や天候にも恵まれて好調となり、その他の海外はロシアや中南米が低迷したものの、西欧は緩やかな景気回復の影響を受けて好調に推移しました。

また、為替相場は対ドル・対ユーロとも前期に比べ円高水準で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、最終年度を迎えた「中期経営計画2017」において、市場競争力のある製品投入や、各種キャンペーンを展開するなど拡販に努めるとともに、更なる販売強化や効率化を目的として欧州および国内の子会社の再編に取り組んだほか、グループ決算期の統一に向けた準備を進めました。また、製造ラインの自動化による原価低減策や生産体制の強化にも注力するなど、当連結会計年度においても“攻め”の3ヶ年と位置付けた重点施策に着手に取り組みました。

その結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、次のとおりとなりました。

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、国内は農業用管理機械が堅調に推移し、一般産業用機械が後半から回復して前期比増収となりましたが、海外は主力の小型屋外作業機械で販売数量を大きく伸ばしたものの、主に円高ドル安の影響により減収となりました。その結果、連結売上高は1,119億45百万円（前期比1.2%減）となりました。その内訳は、国内売上高が409億84百万円（同2.7%増）、米州の売上高は582億5百万円（同5.1%減）、米州以外の海外売上高は127億54百万円（同5.6%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、822億70百万円（同1.9%減）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、主力の刈払機はホームセンタールートの開拓が奏功して好調に推移したものの、チェンソーが市況の伸び悩みの影響を受けて減少したことなどから前期並みとなりました。

米州は、中南米は依然低迷したものの、主力の北米市場が期間限定の価格政策や積極的な広告宣伝などに加え、販路拡大にも取り組んだことなどにより販売数量を伸ばしましたが、円高により円換算後の売上高は減収となりました。米州以外の海外は、欧州が代理店に対する積極的なプロモーションの展開に加え、チェンソーや刈払機の新製品投入により大きく伸ばしたほか、中国市場における販路開拓の成果などもあって、円高にもかかわらず増収となりました。

その結果、小型屋外作業機械の売上高は640億18百万円（同2.1%減）となりました。

・農業用管理機械

国内は、前期の排出ガス規制特需の反動を受けたスピードスプレーヤが落ち込んだものの、近年、需要が拡大している畦草刈機やモアが伸ばしたことに加え、高所作業機やチップーシュレッダーなども果樹農家を中心に好調に推移して増収となりました。

海外は、長引く穀物価格低迷の影響により引き続き主力の大型収穫機の販売が減少したことに加え、円高により大幅な減収となりました。

その結果、農業用管理機械の売上高は182億52百万円（同1.3%減）となりました。

② 一般産業用機械

国内は、溶接機が減少したものの、主力の発電機は国が推進するインフラ整備事業や建機レンタルルートで伸ばし、前期低迷した投光機が回復して増収となりました。

海外は、資源価格低迷の影響などにより北米や豪州が振るわずに減収となりました。

その結果、一般産業用機械の売上高は100億29百万円（同0.9%増）となりました。

③ その他（アクセサリ、アフターサービス用部品、他）

国内は、各種アクセサリ拡販策を積極展開して増収となりました。

海外は、主力の北米や欧州が順調な天候を背景に販売数量を伸ばしたものの、為替の影響により減収となりました。

その結果、その他の売上高は196億45百万円（同0.5%増）となりました。

[損益]

営業利益は、円高による目減りがあったものの、原価率の改善や販売数量の増加などが利益を押し上げて76億200万円（同13.2%増）となりました。経常利益は為替差損の発生などにより72億880万円（同13.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は厚生年金基金の解散に伴う特別損失の計上などにより23億740万円（同49.5%減）となりました。

(次期の見通し)

当社は、平成29年6月29日に開催予定の第9回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。また、決算期が12月31日以外の子会社につきましても、同様の変更を行う予定です。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成29年12月期の連結業績予想につきましては、3月決算の会社につきましては9ヶ月間（平成29年4月1日から平成29年12月31日）、12月決算の会社につきましては従来通り12ヶ月間（平成29年1月1日から平成29年12月31日）を連結対象期間として予想数値を記載しています。

調整後増減率は、当社および3月決算の連結対象会社の当期業績を9ヶ月（平成28年4月1日から平成28年12月31日）として調整した金額を次期業績予想と比較した増減率です。

次期の世界経済は、欧米主要国で緩やかな景気回復が続くものと予測されますが、朝鮮半島などの政治情勢や保護主義の台頭による国際経済への影響など、先行き不透明感が増えています。国内経済は、企業収益の改善などを背景として緩やかな回復が見込まれるものの、人材不足や急激な為替変動の懸念など、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社グループが関連する市場につきましては、米国は、住宅着工数や雇用の増加が見込まれるなど、屋外作業機械市場にとっての好環境が継続し、欧州も緩やかながら回復基調で推移するものと期待されます。国内は、担い手農家の増加を背景に農地の集約化や機械化が進み、建設機械市場においては東京オリンピック需要の本格化などが見込まれます。

為替相場は、各国の金融政策や政治情勢による不透明感などから不安定な状況で推移するものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは、次期（平成29年度）を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定しました。新しい中期経営計画は、当社グループの中長期的な持続的成長を目指し、「誰からも信頼される会社であり続ける」、「魅力ある会社になるために常に変革する」との基本方針を掲げ、前中期経営計画で実行した積極投資の効果を具現化する期間とします。

詳細については、本日（平成29年5月12日）公表いたしました「新中期経営計画策定に関するお知らせ」をご覧ください。

次期の売上高は103,000百万円（調整後増減率5.1%増）を見込んでいます。国内は、拡販キャンペーンの展開などにより伸長が期待されます。海外は、北米では好調な市場環境のもと、各種施策の推進により主力の小型屋外作業機械が堅調に推移すると見込まれ、欧州は、代理店に対するプロモーション強化による販売拡大を目指します。

また、損益面では、未実現利益の増加などにより営業利益は6,300百万円（調整後増減率21.0%減）、経常利益は6,100百万円（調整後増減率22.4%減）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は当期計上した厚生年金基金の解散に伴う特別損失の計上などが無いことにより4,400百万円（調整後増減率40.6%増）になるものと予想しております。

なお、本業績予想における輸出為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ120円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は953億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億3百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の減少5億14百万円、受取手形及び売掛金の増加24億50百万円、商品及び製品の増加12億51百万円、退職給付に係る資産の増加7億68百万円などによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は478億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億1百万円増加しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加13億82百万円、電子記録債務の増加6億52百万円、借入金の減少30億60百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加33億7百万円などによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産額は474億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億1百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加11億34百万円、為替換算調整勘定の減少5億41百万円、退職給付に係る調整累計額の増加6億40百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し、49.8%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが73億71百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが38億13百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが40億59百万円の支出となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は43億29百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益33億69百万円、減価償却費33億29百万円、売上債権の増加額26億97百万円、仕入債務の増加額30億18百万円、たな卸資産の増加額11億98百万円、厚生年金基金解散損失引当金繰入額33億7百万円、法人税等の支払額22億4百万円等により73億71百万円の収入（前連結会計年度は87億37百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出40億4百万円、投資有価証券の売却による収入2億44百万円等により38億13百万円の支出（前連結会計年度は46億20百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額28億39百万円、長期借入れによる収入21億82百万円、長期借入金の返済による支出20億35百万円、配当金の支払額12億41百万円等により40億59百万円の支出（前連結会計年度は41億37百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フローの関連指標

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	50.3	49.8
時価ベースの自己資本比率（%）	35.4	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債（倍）	2.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.3	35.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。また、当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本といたしますが、その他別途基準日を定めて配当ができる旨を定款に定めております。当期の1株当たり期末配当金につきましては、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益がほぼ前回発表（平成29年2月10日）予想どおりとなったことから、1株当たり25円とさせていただきます。予定しております。

次期の1株当たり年間配当金につきましては、1株当たり30円の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,844	4,329
受取手形及び売掛金	15,950	18,401
商品及び製品	25,155	26,407
仕掛品	2,405	1,977
原材料及び貯蔵品	9,294	8,833
繰延税金資産	1,506	788
その他	3,017	3,085
貸倒引当金	△226	△216
流動資産合計	61,947	63,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 26,259	※1 27,375
減価償却累計額	△18,703	△19,175
建物及び構築物（純額）	7,555	8,200
機械装置及び運搬具	20,615	21,214
減価償却累計額	△15,464	△16,195
機械装置及び運搬具（純額）	5,151	5,019
土地	※1 8,203	※1 7,934
リース資産	800	913
減価償却累計額	△411	△502
リース資産（純額）	389	410
建設仮勘定	316	187
その他	29,885	30,205
減価償却累計額	△28,054	△28,118
その他（純額）	1,831	2,087
有形固定資産合計	23,447	23,839
無形固定資産		
その他	1,694	1,410
無形固定資産合計	1,694	1,410
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,178	※1, ※2 2,546
退職給付に係る資産	922	1,690
その他	1,701	2,633
貸倒引当金	△452	△382
投資その他の資産合計	4,350	6,488
固定資産合計	29,492	31,738
資産合計	91,440	95,343

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,214	9,597
電子記録債務	8,678	9,330
短期借入金	※1 9,844	※1 6,726
1年内返済予定の長期借入金	1,951	2,083
リース債務	111	123
未払金	3,178	3,572
未払法人税等	522	490
製品保証引当金	855	991
厚生年金基金解散損失引当金	—	472
その他	580	660
流動負債合計	33,937	34,050
固定負債		
長期借入金	※1 9,619	※1 9,544
リース債務	301	313
繰延税金負債	771	371
退職給付に係る負債	14	14
製品保証引当金	321	393
環境対策引当金	26	2
厚生年金基金解散損失引当金	—	2,835
その他	364	333
固定負債合計	11,420	13,809
負債合計	45,357	47,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,383
利益剰余金	29,142	30,277
自己株式	△726	△727
株主資本合計	43,799	44,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675	900
為替換算調整勘定	2,361	1,820
退職給付に係る調整累計額	△810	△169
その他の包括利益累計額合計	2,226	2,551
非支配株主持分	56	—
純資産合計	46,082	47,484
負債純資産合計	91,440	95,343

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	113,348	111,945
売上原価	※2 80,771	※2 78,908
売上総利益	32,576	33,036
販売費及び一般管理費	※1, ※2 25,846	※1, ※2 25,416
営業利益	6,730	7,620
営業外収益		
受取利息	23	32
受取配当金	55	63
その他	320	380
営業外収益合計	399	476
営業外費用		
支払利息	249	204
債権売却損	21	18
為替差損	384	533
その他	70	51
営業外費用合計	727	807
経常利益	6,402	7,288
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 38
投資有価証券売却益	—	174
特別利益合計	9	212
特別損失		
固定資産除売却損	※4 54	※4 36
減損損失	—	※6 275
のれん減損損失	※5 567	—
製品保証引当金繰入額	—	511
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	3,307
特別損失合計	622	4,131
税金等調整前当期純利益	5,789	3,369
法人税、住民税及び事業税	1,907	2,124
法人税等調整額	△747	△1,077
法人税等合計	1,160	1,047
当期純利益	4,629	2,322
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△71	△51
親会社株主に帰属する当期純利益	4,700	2,374

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,629	2,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	225
為替換算調整勘定	△268	△546
退職給付に係る調整額	△1,316	640
その他の包括利益合計	△1,785	319
包括利益	2,843	2,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,927	2,699
非支配株主に係る包括利益	△83	△56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,383	25,681	△722	40,342
当期変動額					
剰余金の配当			△1,239		△1,239
親会社株主に帰属する当期純利益			4,700		4,700
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,460	△3	3,457
当期末残高	6,000	9,383	29,142	△726	43,799

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	875	2,617	506	3,999	140	44,482
当期変動額						
剰余金の配当						△1,239
親会社株主に帰属する当期純利益						4,700
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△199	△256	△1,316	△1,772	△83	△1,856
当期変動額合計	△199	△256	△1,316	△1,772	△83	1,600
当期末残高	675	2,361	△810	2,226	56	46,082

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,383	29,142	△726	43,799
当期変動額					
剰余金の配当			△1,239		△1,239
親会社株主に帰属する当期純利益			2,374		2,374
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,134	△1	1,133
当期末残高	6,000	9,383	30,277	△727	44,932

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	675	2,361	△810	2,226	56	46,082
当期変動額						
剰余金の配当						△1,239
親会社株主に帰属する当期純利益						2,374
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225	△541	640	324	△56	268
当期変動額合計	225	△541	640	324	△56	1,401
当期末残高	900	1,820	△169	2,551	—	47,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,789	3,369
減価償却費	3,597	3,329
減損損失	—	275
のれん減損損失	567	—
のれん償却額	103	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4	155
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△72
受取利息及び受取配当金	△79	△95
支払利息	249	204
為替差損益(△は益)	116	△30
売上債権の増減額(△は増加)	242	△2,697
未収消費税等の増減額(△は増加)	125	△102
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△174
破産更生債権等の増減額(△は増加)	27	71
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,235	3,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,107	△1,198
製品保証引当金の増減額(△は減少)	49	△276
製品保証引当金繰入額	—	511
固定資産除売却損益(△は益)	45	△1
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	3,307
その他の資産・負債の増減額	△806	97
小計	10,922	9,691
利息及び配当金の受取額	74	89
利息の支払額	△247	△205
法人税等の支払額	△2,011	△2,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,737	7,371

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△106	△107
投資有価証券の売却による収入	—	244
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,431	△4,004
有形固定資産の除却による支出	△39	△13
有形固定資産の売却による収入	65	70
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△2	△3
長期貸付けによる支出	△114	△4
長期貸付金の回収による収入	2	3
その他	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,620	△3,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,491	△2,839
長期借入れによる収入	4,084	2,182
長期借入金の返済による支出	△4,357	△2,035
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,239	△1,241
リース債務の返済による支出	△129	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,137	△4,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△147	△514
現金及び現金同等物の期首残高	4,991	4,844
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,844	※1 4,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

やまびこ北海道㈱、やまびこ東北㈱、やまびこ東部㈱、やまびこ中部㈱、やまびこ西部㈱、やまびこ九州㈱、やまびこ産業機械㈱、追浜工業㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、エコー・インコーポレイテッド、ゴールドデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械（深圳）有限公司、ベルロボティクス・エス・エイ

なお、やまびこ北海道㈱、やまびこ東北㈱、やまびこ中部㈱、やまびこ西部㈱、やまびこ九州㈱、やまびこ産業機械㈱は、やまびこ東部㈱を存続会社として吸収合併を行い、平成29年4月1日付で商号をやまびこジャパン㈱に変更しております。

また、ベルロボティクス・エス・エイは、平成29年1月1日付で商号をやまびこヨーロッパ・エス・エイに変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

やまびこエンジニアリング㈱、エコー産業㈱、やまびこロジスティクス㈱、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム

当連結会計年度において株式を売却したことにより、石見エコー㈱は非連結子会社ではなくなっております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社及び関連会社の名称

やまびこエンジニアリング㈱、エコー産業㈱、やまびこロジスティクス㈱、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム、寧波奥浜動力科技有限公司

当連結会計年度において株式を売却したことにより、石見エコー㈱は非連結子会社ではなくなっております。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は在外子会社のうちエコー・インコーポレイテッド、ゴールドデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械（深圳）有限公司、ベルロボティクス・エス・エイ（以下、「決算日の異なる在外子会社」という）で、決算日は12月31日であります。

決算日の異なる在外子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) たな卸資産

① 製品・商品・仕掛品・原材料・補用部品

…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 貯蔵品

…主に最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(b) 有価証券

① 満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(c) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

※平成10年4月1日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物の償却方法は定額法によっております（在外子会社を除く）。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(c) リース資産

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(c) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。

(d) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(e) 厚生年金基金解散損失引当金

新基金への移行に伴う掛金拠出に備えるため、当連結会計年度末における費用見込額を計上しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社が加入しておりました「東京金属事業厚生年金基金」は平成29年3月をもって解散いたしました。これを受けて当社及び一部の連結子会社は後継制度である「東京金属事業企業年金基金」に加入し、制度移行に伴う費用見込額を、特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額3,307百万円、流動負債及び固定負債に厚生年金基金解散損失引当金3,307百万円として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金
コモディティスワップ	原材料

(c) ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

(d) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年～10年間で均等償却しております。なお、金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております（在外子会社を除く）。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（会計基準アップデート（ASU）第2015-17号「繰延税金の貸借対照表上の分類」の早期適用）

米国会計基準を採用している海外子会社において、「繰延税金の貸借対照表上の分類」（米国財務会計基準審議会会計基準アップデート（ASU）第2015-17号 平成27年11月20日）を当連結会計年度から早期適用し、従来連結貸借対照表において流動区分及び固定区分に別個に表示していた繰延税金資産及び負債を固定区分に分類する方法へ変更しました。当該会計基準の適用は、当連結会計年度から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度末において、流動資産の「繰延税金資産」が944百万円減少し、投資その他資産の「その他」が同額増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	437百万円	437百万円
建物	1,307	1,243
合計	1,744	1,680

② その他の担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	1,995百万円	1,995百万円
建物	1,178	1,124
投資有価証券	171	222

上記は、短期借入金（前連結会計年度2,462百万円、当連結会計年度2,320百万円）、及び長期借入金（前連結会計年度320百万円、当連結会計年度462百万円）の担保であります。

③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
累計圧縮額	287百万円	287百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券（株式）	189百万円	185百万円

3 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
やまびこ東北農機商業協同組合	230百万円	やまびこ東北農機商業協同組合 250百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	191	やまびこ東部農機商業協同組合 235
やまびこ西部農機商業協同組合	100	やまびこ西部農機商業協同組合 119
やまびこ北海道農機商業協同組合	97	やまびこ中部農機商業協同組合 90
やまびこ中部農機商業協同組合	70	やまびこ北海道農機商業協同組合 87
やまびこ九州農機商業協同組合	66	やまびこ九州農機商業協同組合 63
従業員持家ローン等	3	従業員持家ローン等 2
合計	757	合計 846

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	6,718百万円	6,590百万円
退職給付費用	621	619
製品保証引当金繰入額	200	172
貸倒引当金繰入額	76	11
研究開発費	5,036	5,088

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	5,142百万円	5,118百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	4	2
その他(工具器具備品)	4	1
計	9	38

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	2	6
土地	0	—
その他(工具器具備品)	1	6
取壊撤去費用	39	13
計	54	36

※5 のれん減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下ののれん減損損失を計上しました。

場所	セグメント	金額	種類
ベルギー・ブラバン・ワロン州・ワーヴル	農業用管理機械	475百万円	のれん
アメリカ・ミネソタ州・モーガン	農業用管理機械	92百万円	のれん

当社の連結子会社に係るものであり、収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
山形県東根市	事業用資産	土地、建物等	76百万円
福島県福島市	事業用資産	土地、建物等	102百万円
山梨県笛吹市	事業用資産	土地、建物等	72百万円
ベルギー・ブラバン・ワロン州・ワーヴル	事業用資産	その他無形固定資産等	24百万円

(2) グルーピングの方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

①国内の事業用資産につきましては、収益性が低下していること及び、土地の時価が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額251百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

②ベルギーの事業用資産につきましては、取得時に想定していたほどの事業収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。

(4) 回収可能価額の算定

上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は見積評価額によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,027,107	33,081,321	—	44,108,428
合計	11,027,107	33,081,321	—	44,108,428
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	697,009	2,094,002	103	2,790,908
合計	697,009	2,094,002	103	2,790,908

(注)1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より492株増加しております。

2 普通株式の自己株式の増加は、株式分割による増加2,092,308株及び単元未満株式の買取による増加1,694株であります。

3 普通株式の自己株式の減少は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	1,239百万円	120円	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	1,239百万円	利益剰余金	30円	平成28年3月31日	平成28年6月8日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,108,428	—	—	44,108,428
合計	44,108,428	—	—	44,108,428
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	2,790,908	1,620	80	2,792,448
合計	2,790,908	1,620	80	2,792,448

- (注) 1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より492株増加しております。
 2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の減少は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	1,239百万円	30円	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	1,032百万円	利益剰余金	25円	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,844百万円	4,329百万円
現金及び現金同等物	4,844	4,329

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェンソー、刈払機、パワーブロワ、動力噴霧機、スピードスプレーヤ等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、発電機、溶接機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4、 5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への売上高	83,863	9,935	93,798	19,549	—	113,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,711	8,451	63,163	5,762	△68,925	—
計	138,574	18,387	156,962	25,311	△68,925	113,348
セグメント利益又は損失(△)	4,820	△544	4,275	8,253	△5,798	6,730
セグメント資産	65,964	8,297	74,262	4,271	12,906	91,440
その他の項目						
減価償却費	2,847	185	3,032	182	383	3,597
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 7	2,663	140	2,804	132	1,687	4,624

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△5,798百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額12,906百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

5. 減価償却費の調整額383百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,687百万円は、全社資産に係る増加額であります。

7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。

II 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェンソー、刈払機、パワーブロウ、動力噴霧機、スピードスプレーヤ等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、発電機、溶接機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4、 5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への売上高	82,270	10,029	92,299	19,645	—	111,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,819	8,358	61,177	6,055	△67,233	—
計	135,089	18,387	153,477	25,701	△67,233	111,945
セグメント利益又は損失(△)	5,105	△772	4,332	8,693	△5,405	7,620
セグメント資産	69,809	8,317	78,127	2,885	14,330	95,343
その他の項目						
減価償却費	2,385	187	2,573	128	627	3,329
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 7	3,136	184	3,321	137	602	4,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△5,405百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額14,330百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

5. 減価償却費の調整額627百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額602百万円は、全社資産に係る増加額であります。

7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,113円95銭	1,149円28銭
1株当たり当期純利益	113円75銭	57円46銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しており ません。	潜在株式がないため、記載しており ません。

- (注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,700百万円	2,374百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	4,700百万円	2,374百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	41,319,083株	41,317,241株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他取締役および監査役の異動 [平成29年6月29日付]

・新任取締役

社外取締役 山下 哲夫 現 社外監査役
(やました てつお)

・新任監査役

社外監査役 佐野 廣二 元 横河ソリューションサービス(株)常勤監査役
(さの こうじ)

・新任補欠監査役候補

補欠監査役 貝 守 浩 現 税理士
(かいもり ひろし)

③執行役員の異動 [平成29年6月29日付]

・新任執行役員

執行役員 小林 富士雄 現 開発本部開発第一部長
開発本部副本部長 兼 開発第一部長 (こばやし ふじお)
執行役員 西 正 信 現 管理本部経理部長
管理本部経理部長 (にし まさのぶ)
執行役員 多 良 剛 現 経営企画室長
経営企画室長 (たら たけし)
執行役員 樋 口 和 彦 現 やまびこジャパン(株)専務取締役
やまびこジャパン(株)専務取締役 (ひぐち かずひこ)

・昇任執行役員

代表取締役副社長執行役員 田 崎 隆 信 現 代表取締役専務執行役員
営業、経営企画担当 兼 海外本部長 兼 (たさき たかのぶ) 営業、経営企画担当 兼 海外本部長 兼
エコー・インコーポレイテッド会長 エコー・インコーポレイテッド会長
取締役専務執行役員 前 田 克 之 現 取締役常務執行役員
開発担当 兼 開発本部長 兼 電子制御研究所長 (まえだ かつゆき) 開発本部長 兼 電子制御研究所長
所長
取締役上席執行役員 林 智 彦 現 取締役執行役員
営業本部副本部長 兼 やまびこジャパン (はやし ともひこ) 営業本部副本部長 兼 やまびこジャパン
(株)代表取締役社長 (株)代表取締役社長
上席執行役員 田 代 清 作 現 執行役員
管理本部人事部長 (たしろ せいさく) 管理本部人事部長

・退任執行役員

— 佐々木 一 夫 現 上席執行役員
(ささき かずお) 生産担当
— 吉 田 政 志 現 執行役員
(よしだ まさし) 開発本部副本部長

以 上